

学位論文審査結果の要旨

氏 名	富 岡 由 美
論 文 題 目	妊娠期から育児期の女性の健康状態と居住環境の関連性に関する研究
主 査	鈴 木 義 弘
論文審査委員	佐 藤 誠 治
論文審査委員	井 上 正 文
論文審査委員	大 鶴 徹
論文審査委員	小 林 祐 司
審査結果の要旨（1000字以内）	

本研究の目的は、出産前から育児期にある女性の心身の健康状態を経時的に把握し、併せて居住環境評価についての意識調査を行い、これらの相関関係を分析することにより、この時期に相応しい住生活環境を考察することである。身体の健康状態をとらえる指標には、13 の器官や症状で構成される「国民生活基礎調査」41 項目を、精神の健康状態は、「精神健康調査 GHQ28・日本語版」の 28 項目を用いており、居住環境の評価は、住居および住生活環境に関する項目と住まいの満足度の 25 項目に調査対象者の属性を加えたデータに基づいている。すなわち、保健学と建築学を融合させた研究である点も特筆される。

まず第 1 章から第 2 章にかけて、本研究の背景と目的と方法、既往研究における到達点などについて述べられており、つづく第 3 章では、研究対象者の属性と居住環境の現状について明らかにし、対象者の満足度に関する基礎的な分析考察が行われている。

第 4 章および第 5 章において、相関分析、回帰分析、分散分析、多重比較法などを用いた主たる分析が述べられており、身体の健康状態は、集合住宅よりも戸建住宅、部屋数の多い居住者に、また、住宅の「利便性」「価格」、「同居人との人間関係」に満足度が低くなるほど、不健康な状態を呈する傾向が示されている。さらに、精神の健康状態に関してもほぼ同様の相関が認められ、ことに住まいの満足度全般が精神の健康状態に与える影響の強さが異なる点であることが示された。

これらを総括した第 6 章において、一般的により望ましいと評価される住宅の広さが逆に負の効果をもつ場合があり、さらに入間関係がこれを促すという、妊娠期から育児期という特有の時期に認められる課題が提示されている。そして、その要因についての考察に基づいて、子の成長に合わせた可変的な間取りが求められることなど、これまでの固定的な評価を再考し、子育てを意識した住環境の選定することの必要性に言及している。

以上の成果は、これまで既往の研究に乏しく、なおかつ専門領域別に取り組まれてきた出産・育児や居住環境についての横断的な研究としての萌芽性ももつことから意義あるものと評価できる。

論文公聴会において、研究内容に関する簡明な説明があり、質疑応答においても的確な回答がなされた。また、最終試験も優秀な成績であり、以上から、審査委員会では全員一致して本論文は博士（工学）の学位に相当すると判定した。

学位論文の要旨

氏名	とみおか ゆみ 富岡 由美	
学位論文題目	妊娠期から育児期の女性の健康状態と居住環境の関連性に関する研究 (The Relationship Between Women's Health from the Pregnancy Period Until Child-rearing Period and the Residential Environment.)	
妊娠期から育児期は、女性の心身やホルモンバランスの変化とともに、育児不安や社会的環境の変化に伴う心理的ストレスが加わり、産後うつ病などの精神疾患の発症率が高い時期である。この時期の女性の心理状態や健康状態に、居住環境が関連していることは先行研究より推測されるが、高層・集合住宅に特化した研究であり、因果関係にまで踏み込んだ研究ではなかった。そこで、妊娠期から育児期の女性の健康状態と居住環境の関連性を検討するために、住戸形式などの住居に関する要因や、住生活上の主観的な評価が健康状態に与える影響を明らかにすることを目的に研究を行った。本研究は、女性の健康状態を GHQ28(精神的健康状態)と、国民生活基礎調査(身体的健康状態)を使用し保健学的視点から評価すると同時に、建築計画学的視点から居住環境を評価し、両者の関連性を検討した特徴をもつ研究である。		
本研究は、第1章から第6章まで全7章で構成される。		
第1章は、研究の背景と目的を述べた。妊娠期から育児期の女性の生理的変化や居住環境を述べ、女性の健康状態と居住環境の関係性を明らかにする必要性を示した。		
第2章は、研究方法について述べた。対象者は大分県と埼玉県の産婦人科2施設で出産した女性230名で、「妊娠期」、産後「4か月時」「8か月時」「13か月時」の計4回の調査を実施した。精神の健康状態はGHQ28を、身体の健康状態は国民生活基礎調査を使用し、居住環境についての調査項目は先行研究等を参考に研究者が作成した自記式調査票を使用した。倫理的配慮は、教育機関の倫理審査委員会の承認後、対象者の署名を得て調査を実施した。分析方法は、健康状態と居住環境の関連性を明らかにするために、相関分析、回帰分析、分散分析、多重比較を解析ソフトSPSS Statistics19を使用し行った。		
第3章は、研究対象者の居住環境について、その特性と経時的变化、「住まいの満足度」との関連性について述べた。		
対象者の9割は核家族であり、住戸形式は約半数が共同賃貸住宅で、うち7割以上が3階までの低層階に居住していた。次いで戸建持家が多く約3割を占める。居住年数は約半数が1年以内であり、結婚や出産を機に転居したと思われる。		
「住まいの満足度」はすべての項目で満足傾向にあり、特に「同居者との人間関係」「生活をする上での利便性」「日当たり・風通し」の満足度が高い。また、経時的な変化があり、子どもの成長とともに満足度が低下し、特に「間取りや部屋数」「収納スペース」の満足度が低下した。住戸形式で最も住まいに対する満足度が高いのは「戸建持家」で、中でも「庭や敷地の広さ」や「街の景観」の満足度が高かった。次いで「官舎・社宅」であり、「価格(家賃)」の満足度が高いほか、同居者や近隣者との人間関係に満足しており、この人間関係の良さが住居への満足感につながっていると思われる。子どもの誕生や成長にともなう生活の変化が居住環境の変化として現れており、人間関係が住まいに対する満足感に影響を与えていていることが推察される。		
第4章は、国民生活基礎調査(身体的健康状態)と居住環境の関連性について述べた。身体的健康状態の経時的变化を5群に分類し検討すると、健康状態が良い群は部屋数が少ない傾向にあり、健康状態の悪い群が多い傾向にあった。「住まいの満足度」との関連性は、健康状態が良好であると「住まいの満足度」は高く、特に「生活をする上での利便性」「価格(家賃)」は有意差があった。他に、「収納スペース」「遮音性や断熱		

性」「同居者との人間関係」「安全性」においても健康状態が良好であると満足度も高い傾向にあった。

また、戸建住宅は集合住宅と比較して健康状態が悪い傾向にあった。戸建住宅は集合住宅と比べて約2部屋多く、身体的健康状態には部屋数が関連していることが推察された。

第5章は、GHQ（精神的健康状態）と居住環境の関連性について述べた。GHQと「住まいの満足度」は相関関係にあり、住まいに対する満足感が高いほど精神健康状態が良好となった。因果関係の検討では、「住まいの満足度」がGHQに影響を与えており、特に「生活の利便性」「同居者との人間関係」は強い影響力があった。一方、影響力を示さなかった項目は「庭・敷地の広さ」「価格（家賃）」「安全性」であった。

「部屋数」や「入居時の子育て意識の有無」はGHQに影響を与えており、部屋数が多いほど健康状態が悪く、子育て意識のない対象はある対象より健康状態が悪い結果であった。また、住戸形式で「持家」と「戸建」の健康状態が悪く、部屋数は「借家」「集合」と比較して約2部屋の差があった。

住戸形式や居住階・部屋数・子育て意識・住宅費はGHQの経時的な改善に関与していないことも明らかとなつた。

第6章は、まとめについて述べる。心身の健康状態と居住環境には関連性があることが明らかとなり、特に精神的健康状態とは因果関係があった。「生活をする上での利便性」の満足感が精神的健康状態に強い影響を与えたのは、子どもを連れての移動がストレスとなりうること、集合住宅でのエレベーターの設置率が低いことなどが影響したと考える。「同居者との人間関係」もGHQに強い影響を与え、「同居者」は夫を意味する。夫婦関係に満足している女性はストレス対処がスムーズに行え、育児に対して肯定的感情を持てるこより、夫の態度が女性の精神衛生や育児に大きく影響するといえる。

住戸形式で、「持家」と「戸建」の健康状態が悪く、「部屋数」が多くなるほど健康状態が悪い結果であり、空間の広さが必ずしも精神の健康状態に良い影響を与えていない結果となった。育児期は女性にとって「育自期」ともいわれ、自己概念・人格の再構築の時期であり特殊な精神状態にあることが一般論では説明できない結果を導いたと推察する。育児期は変化が大きく、居住環境を考えるには難しい時期といえ、特徴的な健康状態を踏まえた上での居住環境の提案を行う必要があると考える。